

「大阪市議会はヘイトスピーチを規制する条例を可決させよう
としていますが？」

平成 28 年 1 月 19 日

● トップハンデさんからの質問

大阪市議会はヘイトスピーチを規制する条例を可決させようとしています。まさに、人権擁護法案の焼き直し。恐ろしい社会になりそうです。仮に、この条例が施行されて、「こんな条例はダメだ」と公に発言すれば、発言した人は、公金により（裁判費用を大阪市が貸し付ける場合もある）、言論弾圧されて、社会から抹殺される可能性もあるかもしれない。この条例には共産党も賛成しているとか？もし、これが真実ならば、あの男、約二カ月前のダブル選挙で何と言っていた・・・まさに、ヒトラー、ポルポト、スターリンなどが理想としている社会に近づくのではないのでしょうか？これこそが、あの男の正体か？藤井参与に言論弾圧することも、なんとなく理解できる。自民党大阪府連は何をしているのか？西田氏の見解をお願いします。

● 西田昌司の答え

大阪市議会でヘイトスピーチを規制する条例が可決されようとしていることについては私もはじめて知りましたが、国会においてもヘイトスピーチを規制する法律を作る動きが一部にありますし、私もヘイトスピーチを全く容認しません。

私の京都の事務所の近くに朝鮮学校がありますが、何年か前に在特会のメンバーらがこの朝鮮学校に対する抗議行動をし、その動画が YouTube にアップされましたが、それを見て私はびっくりしました。（私も動画を見るまでは知りませんでした）この朝鮮学校は、京都市が管理する公園にサッカーゴールや朝礼台などを設置して約 50 年間不正使用しており、それに対

して彼らは抗議したのです。抗議の内容自体については私も理解できますが、あそこまで度を越してしまうと言葉でも暴力になってしまいますし、問題だと思います。

しかし法によって規制するにしても、ヘイトスピーチをいかに定義するかという問題があります。かつて自民党で人権擁護法案が検討されたときも人権侵害をどうやって定義するかが最大の課題でした。人権侵害については救済すべきというのは当然ですが、どこからが人権侵害なのかについての明確な線引きは非常に困難です。ある人から人権侵害を受けたと感じたとしても、相手はそんなつもりは全くないのかもしれませんが。このように、人間の感情・内心・感覚といったとらえどころのないものを法律によって裁くということ自体が不可能な話ですし、もしも法規制をしてしまうと法律を悪用して、被害者に成りすまして加害者を仕立て上げて攻撃することも可能になってしまいます。このような理由で、私は人権擁護法案については体を張って止めましたし、自民党内で私と同じ考えの議員が多数を占めたので人権擁護法案は廃案となりました。

だからといって、ヘイトスピーチを野放しにするわけにもいきません。これはモラルの問題ですからモラルで解決すべきですし、「ヘイトスピーチは日本人として恥ずべき行為」という意識をヘイトスピーチをやっている人間も含めて国民全体で共有しなければなりません。日本人はそういったことを理解する知性を持った民度が高い国民だと私は思っています。

いくら自分が正しいとしても相手に何を言ってもよいわけではありませんし、相手の非を咎めるにも節度を守らなければならないのは言うまでもありません。コンビニに入った客に対して店員の愛想が悪かったがために客が立腹し、店員に土下座を要求するといった事件が最近ありましたが、この事件とヘイトスピーチは非常に似ているように思います。この客やヘイトスピーチをする側に相手を咎める正当な理由があったとしましょう。しかし、咎める側は正義を貫いているつもりでも、相手の落ち度を過度に咎めてしまえば被害者が加害者にもなってしまいます。やはり、人間には寛容のころも大

切だと思ふのです。

人間同士、あるいは国家間の外交でも同じことが言えますが、互いがメンツを立てることにこだわってしまって相手への譲歩は一切しないという状況になると、行きつくところまで行ってしまいます。ヘイトスピーチをする側とされる側がそれぞれの言い分をぶつけあってもいつまでも問題解決しませんし、国同士であればかつては戦争といった惨事にも発展したわけですが、そういった感情を一旦は収めて互いに譲歩しながら上手くやっていくというのを知恵であります。

日本と韓国はこれまでぎすぎすした関係でしたが、アメリカの国力が低下する中で日韓関係がこじれれば中国とロシアの2つの大国のパワーバランスに翻弄されかねず、また北朝鮮が何をしでかすかわからないということもあって朝鮮半島情勢は非常な危機的状況にあると言えます。朝鮮半島情勢は周辺国のみならず世界の安全保障を揺るがす問題であることは歴史が教えてくれています。韓国側も安全保障が危機的状況になってきていることを感じ取っているからこそ日本に近寄ってきているわけで、そのような状況下の今回の日韓合意は日本と韓国が知恵を出し合って一歩前進しようという合意であったと言えます。

とは言っても、今回の合意は「日本軍による慰安婦の強制連行」を認めたものではありませんし、真実を明らかにする努力を放棄するものではありませんし、真実を明らかにする努力を放棄するものではないことは強調しておきます。そもそもいわゆる従軍慰安婦問題は朝日新聞の虚報から始まった話ですし、その結果、「日本軍が戦時中に朝鮮半島で慰安婦を強制連行し、戦場に送り込んだ」という誤解が日本と韓国で広まり、日本の中学校の歴史教科書に慰安婦問題が記載されるまでになってしまったのですが、一昨年に朝日新聞自身が捏造であったことを認めており、今ではそれが嘘であることがはっきりとしています。

教育と報道によって長い時間をかけてできあがってしまった日本に対する悪いイメージが特に韓国側にできあがってしまっているわけですから、そう

簡単にこの問題は解決しません。日本と韓国だけでなく世界に向けて真実を伝えていかなければなりません、それは非常に気が長い活動にならざるを得ません。

正義を振りかざす姿勢からは互いの憎悪感情を増幅する結果しかもたらしませんし、それでは日韓関係の改善やヘイトスピーチの解消はできません。韓国の外交姿勢や朝鮮学校について憤っている方々は、物事の一部だけを見てしまって全体的な視野に欠けているように思えますし、それゆえに一般の国民からすると自己中心的であるとしか思えない振る舞いを公の場で平然とやれてしまうのではないのでしょうか。そうならないためにも、広い視野と寛容のこころを持たなければならないと私は思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>